

基本事業コード	08010001	担当課所名	産業支援課
基本事業名	雇用就労対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	1 就労対策の推進	
	施策	2 雇用の促進	総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。
---------	--

対象	事業者、求職者、若年者、移住希望者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらいたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
求人開拓事業所訪問数	求人開拓員訪問件数	活動指標 件	765	700	446	700	
内職あっせん結合人数		成果指標 人	117	80	130	120	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	求人開拓事業	指標:求人開拓員訪問件数	700		700	活動指標	A	
		2,205,446	1,895,438	2,112,000	446	件	維持:維持	
02	雇用対策事業 (R2~R4)	指標:実践型アウトカム指標(就職者数)	52		52	成果指標	A	
		20,059,024	22,036,542	27,068,000	94	人	維持:維持	
03	職業・内職相談事業	指標:内職求職者登録数	80		80	成果指標	A	
		2,425,937	2,117,107	2,346,000	205	人	維持:維持	
04	★雇用確保推進事業 (コロナ対策、R2-3事業)	指標:奨励金交付件数	500		500	活動指標	D	
		0	18,950,000	30,000,000	244	件(人)	完了:完了	
05	雇用対策事業(定住)	指標:合同就職面接会等参加企業数	136		136	成果指標	A	
		8,540,000	8,691,000	7,691,000	169	社	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		33,259,000	95,525,000	
事業費の合計(円) (A)		33,230,407	53,690,087	69,217,000
財源内訳	国庫支出金		18,950,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	20,000,000	30,691,000	34,759,000
	一般財源	13,230,407	4,049,087	34,458,000
正規職員	業務量	1.10人	0.70人	
	人件費(B)	6,666,425	4,100,539	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人	
	人件費	4,329,728	3,173,102	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,896,832	57,790,626	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減		縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、コロナの影響により、「求人開拓」のための企業訪問を自粛したことから目標を下回った。今後もハローワーク秩父等、各関係機関との連携を密にしながら、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。 内職あっせん結合人数については、コロナ禍によりダブルワークを希望する方が多く、採用（あっせん結合）人数増につながった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01.03.04については、市が行うことが妥当であり、02.05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		秩父地域雇用対策協議会が実施する、企業説明会や、合同就職面接会について、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した開催方法や、オンライン開催も視野に入れた開催方法の変更について、令和2年度より実施する。 感染防止対策を施したうえでリアル開催やオンライン開催を実施するなど、対応して事業を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。新型コロナの影響で休館や時間短縮での開館が続き、R2実績は目標を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。いずれの事務事業も勤労者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		市民や事業者へ周知をはかってきたが、2年間交付実績がなく、R2年度中に規模の縮小を検討したい。 R3年度当初予算から5割減額とした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予算の減額により、市財政への負担が軽減された。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010003	担当課所名	産業支援課
基本事業名	商工業支援事業		
総合振興計画 の 位置 づけ	分野	1:産業経済	
	政策	2:商工業の振興	
	施策	2:商工業事業者の支援	総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要
 商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。

対象	市内事業者・商工団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値(景気判断指数)」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果	成果指標	-17.2	-45	-48.7	-25	R2-3はリーマンショック時(H22-23)並みと予測
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額(税別) / 交付総額	成果指標 倍	14.9	13	13.8	13	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実績値(下段)
01	商業振興関係情報収集事務	指標:商業振興関係研修・説明会等出席回数	110,121	22,322	216,000	17	活動指標	B	
02	商工団体等補助事業	指標:補助金交付団体数	14,201,000	86,189,254	14,201,000	5	活動指標	A	
03	優秀産業技術者技能者表彰事業	指標:表彰人数	12,987	0	44,000	3	成果指標	A	
04	地場産業振興補助事業	指標:地場産業振興センターの売上高	5,777,000	25,777,000	5,777,000	235,000	成果指標	C	◎
05	埼玉県鉱山保安技術協議会補助事業	指標:総合保安研究会実施回数	180,000	0	180,000	2	活動指標	A	
06	産業観光部内庶務事業	指標:-	562,541	572,127	621,000	-	-	A	
07	住宅リフォーム等資金助成事業	指標:助成件数	9,203,574	14,776,464	11,800,000	80	成果指標	C	
08	小規模事業者登録事業	指標:市からの発注件数	0	0	0	325	活動指標	A	
09	事業者届出等関係事務	指標:届出等処理件数	0	0	0	-	活動指標	A	
10	計量器定期検査関係事務 (偶数年度のみ実施事業)	指標:予定通りに定期(集合)検査を実施できた率	0	0	0	100	成果指標	A	
11	秩父商工祭補助事業(定住)	指標:秩父ほんじょう博来場者数	1,033,390	0	4,400,000	83,000	成果指標	C	
12	プレミアム付商品券発行事業 (R1単年度事業/R2繰越事業)	指標:-	53,780,647	5,105,358	0	-	-	D	
13	プレミアム付商品券発行事業	指標:経済効果		543,572,031	0	1,250,000	成果指標	D	
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)	109,371,000	6,021,478,000	
事業費の合計(円) (A)	84,861,260	676,014,556	37,239,000
財源内訳	国庫支出金	582,193,660	
	県支出金		
正規職員	業務量	1.50人	1.55人
	人件費(B)	9,090,579	9,079,765
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.78人	
	人件費	1,921,952	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	93,951,839	685,094,321	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了
コスト投入の方向性	×	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	D
	B,C	A	×	×	×
	C	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と、市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは地域経済及び商工業活動の動向を把握することができるため指標として適切である。今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対して継続した支援を実施し目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
地域商社機能拡張事業	地場産センターとおもてなし観光公社の連携により、観光交流産業を秩父地域の核となる新しい地域産業として確立し、地域商社の自立、雇用の創出、中心市街地の賑わいづくりを目指す。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
◎ 秩父地域地場産業振興センターは、新型コロナウイルスの影響で資金繰りが急激に悪化し、経営改善の早期実施が急務である。新たに秩父地域おもてなし観光公社と連携し地域商社事業を主軸に再建に着手する必要がある。については、アフターコロナを見据えて地域商社機能を拡充すべく、秩父地場産センターとおもてなし観光公社が連携して行う「地域商社機能拡張事業」を、国の地方創生推進交付金を一部財源としてR3～R5の3年間実施する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		秩父地域地場産業振興センターは、台風19号、氷柱、新型コロナウイルスの影響で資金繰りが急激に悪化しており、再編構想案の再検討のみならず、緊急財政支援も視野に入れて検討する必要がある。 12月補正予算にて緊急財政支援として補助金を増額した。補助金の交付条件として、経営改善の早期実施を付し、秩父地域おもてなし観光公社と連携し地域商社事業を主軸に再建に着手することになった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	R3～R5の3年間実施する地域商社機能拡張事業により、観光交流産業を秩父地域の核となる新しい地域産業として確立し、地域商社の自立、雇用の創出、中心市街地の賑わいづくりを目指す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (6) 公営企業等の経営健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域商社機能拡張事業の実施により、観光交流産業を秩父地域の核となる新しい地域産業として確立し、地域商社の自立、雇用の創出、中心市街地の賑わいづくりを目指す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010004	担当課所名	産業支援課
基本事業名	中心市街地活性化事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1:産業経済	
	政策	2:商工業の振興	
	施策	3:中心市街地の活性化	総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。
---------	---

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6町会人口維持率	今年度人口/昨年度人口	成果指標 %	97.7	100.	99.6	100.	
中心市街地6商店街会員数		成果指標 会員	350.	370.	338.	390.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実績値(下段)
01	妙見の森公園維持管理事業	指標:妙見の森公園での事故発生件数	132,928	133,013	134,000	0.	成果指標	A	
02	武甲山伏流水活用事業	指標:水質検査箇所	11,000	22,000	36,000	2.	活動指標	A	
03	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事	指標:参加商店街数	428,000	428,000	428,000	6.	活動指標	A	
04	商店街活性化推進事業	指標:商店街主催イベント開催数	3,369,000	9,292,000	3,510,000	23.	活動指標	A	
05	秩父まるごとアウトレット補助事業	指標:参加店舗数	300,000	300,000	300,000	101.	成果指標	A	
06	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標:出場団体数	20,442	448	29,000	0.	活動指標	A	
07	空き店舗対策事業	指標:補助金利用による空き店舗減少数	600,000	595,000	600,000	2.	成果指標	A	○
08	通行量調査事業	指標:調査日数	0	0	0	0.	活動指標	A	
09	中心市街地活性化イベント事業	指標:開催イベント数	700,000	550,000	700,000	2.	活動指標	A	
10	空き店舗チャレンジ事業	指標:来館者数	751,325	729,160	867,000	0.	成果指標	A	
11	商店街街路灯電気料補助事業	指標:補助商店街数	1,280,000	1,142,000	1,300,000	8.	活動指標	A	
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)	8,235,000	14,401,000	
事業費の合計(円) (A)	7,592,695	13,191,621	7,904,000
財源内訳	国庫支出金		5,976,000
	県支出金		
正規職員	業務量	0.70人	1.45人
	人件費(B)	4,242,270	8,493,974
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	11,834,965	21,685,595	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店数の減少や居住者の減少がまちの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口、商店街会員数を設定している。新型コロナウイルスの影響により閉店する店舗が増えていると推測されるため、新型コロナの状況を鑑みながら適切な支援を行うことで会員数の減少を防いでいくことが中心市街地活性化のための喫緊の課題である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 基本事業を構成する事務事業については、まちなかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、景気の低迷や後継者不足等商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の中心市街地の活性化について、行政が積極的に関与していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルスの影響により、閉店する店が増加すると予想される中で、空き店舗対策事業を重点化する事は、商店街機能の維持だけでなく、閉店する事業者数の減少が期待できるため、重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	様々な新型コロナウイルス対策補助が国・県から出ているため、細かく情報収集を行い商店街等へ利用を促していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請等の支援を行っていく。特に喫緊の課題である新型コロナ対策の補助事業メニューについては、情報取寄せをするとともに情報提供を積極的に行っていく。 商店街向けの国・県の補助メニューについて適宜情報提供するとともに、新型コロナウイルス関係情報についても情報提供ができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き新型コロナウイルスの状況を見ながら、対策のために必要な補助制度を構築することで、新しい生活様式に対応した商店街を目指せるよう検討する。	新型コロナウイルスの対策が各商店街で必要となるため、対策のための補助制度を構築することで、新しい生活様式への移行をスムーズにし活性化につなげるよう検討する。 新しい生活様式に対応した商店連携事業補助金事業を構築し、新しい生活様式への移行について、商店街全体で対応できるよう働きかけができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスに対応したイベントについては、従来よりコストがかかる上、集客にも制限がかかるため、商店街の負担とならないか慎重に各団体と検討しながら調整していく。またそれに合わせて補助金についても見直しを図っていく。	各種イベントについては、長期的に新型コロナウイルス対策を協議する必要があるため、関連団体と引き続き協力して調整していく。併せて補助金の見直しを検討していく。 補助金については、新しい生活様式に基づき実施していく方向で商店街が創意工夫を行っており、実際ウィズコロナでのイベント実施ができた商店街もあったため、今後も状況を見ながら調整していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
国・県等の補助金を活用することで、商店街や市の負担を軽減することができるが、新型コロナウイルス感染症対策が取れていることを前提に補助を行うメニューが増えてきているため、商店街主導による新型コロナウイルス対策を行っていただくとともに、対策についても過度に商店街の負担とならないよう市として適宜補助を行えるよう検討していくことで、新型コロナウイルス下における新たな形の商店街活動が行えるよう支援していくことが肝要である。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙の普及という意味で、PR回数等を指標としていることは妥当である。令和2年度はコロナ禍で様々な企画やイベントが中止となり、また集客をしない新たなPR手法を手探りで探っていた年であったため、例年と比べると実績値は落ち込んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ちちぶ銘仙館を核とした秩父銘仙のPR活動を目的と考えた際、基本事業は必要な事業が並んでいると言える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父銘仙組合を中心として、織物関係者や地域住民とも協力しPRを進めている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年度はコロナ禍での外出自粛やコロナ対策による閉館対応等、集客活動が思うようにできなかった。今後は入館者数を徐々に回復させることにより、指定管理者の収益をアップさせることに努める。その効果として、指定管理者の財政状況安定化に繋がり、ちちぶ銘仙館管理の安定にも繋がる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	コロナ禍で集客も思うようにできず、感染リスクと集客のバランスを保つことが難しい。そのような中でも、少人数制での企画展の実施や、オンラインを活用したPRを行い、アフターコロナの来館者獲得につなげる。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ちちぶ銘仙館の来館者の滞在時間を増やすような取組みが必要である。新たな体験メニューを増やし、来館者が見るだけでなく手で触れて秩父銘仙について知る時間の増加を図る。新たな取組みである「秩父銘仙サポーター制度」も活用し、新たな秩父銘仙の伝道師を増やしていく。来館者へのコロナ対策として、来館時にはマスク着用をお願いしていく。 コロナ禍で休館対応や来館者の激減、また滞在時間の短縮化等の影響もあり、上記の提案に対する改善をすることができなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	令和3年度に玄関壁のひび割れ改修及び塗替え修繕を予定している。玄関口の美化により、アフターコロナの集客を見込む。	「ちちぶ銘仙館」の老朽化が進み、改修工事を行うことが急務である。施設の改修工事を実施し、快適な施設環境にして来館者数増を目指す。またコロナ対策として、入口に来館者用の手指消毒用アルコールを設置し来館前に消毒を必須とし、さらに体験時に他グループと密にならないように予約制を導入するなど、極力以前と変わらない形式をとりつつ、コロナ対策も施していきたい。 雨漏りが発生していた箇所の屋根工事を実施し、修繕を行った。またコロナ対策の手指消毒用アルコールを常設し、来館者への徹底とマスク着用をお願いをしている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	秩父銘仙絹市は年一回(秩父夜祭の日)に併せて実施していたが、コロナ禍においては数十万人単位の不特定多数の集客を見込むことが難しい。そこで地域住民と協力し、年間数回に分けて実施する「ミニ絹市」の実施を検討する。費用をかけず屋外で少人数の企画とすることにより、ウィズコロナ、アフターコロナでの見本となるようなイベントとしていく。	地域おこし協力隊が企画運営したPR事業の中で、反響の大きかった秩父夜祭絹市等の事業を継続して取り組むとともに、新たな企画を計画し、継続しながら産業の振興を図る。また、秩父銘仙に係る起業の支援を図る。 コロナ禍で秩父夜祭が中止となり、併せて絹市も中止となった。その代わりに、協力隊発案によるちちぶ銘仙館ナイトミュージアムや、和柄図案家の成願氏を招いた講座を実施するなど、コロナ禍に適応したイベントを実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
伝統産業振興の核となる施設である「ちちぶ銘仙館」の改修を行うことにより、より安全で快適な環境で情報を提供することが可能となり、来館者数の増加及び滞在時間の増加につながる。PR事業においては、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した新たなPR事業に取り組むことにより、地元住民はもとより、子どもから大人まで幅広い世代の方々に秩父銘仙を知ってもらい、身近に感じてもらえることとなり、さらなる伝統産業振興につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010006	担当課所名	産業支援課
基本事業名	商工業金融支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	2 商工業の振興	
	施策	2 商工業事業者の支援	総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要	市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに利子補給金や信用保証料の補助、融資相談を行い、市内金融の円滑化を図る。
---------	--

対象	市内事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	融資を受けやすくして円滑な事業運営を促す

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種融資・補助制度利用件数	各種制度利用事業者	成果指標 件	454	500	639	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	制度融資等利用促進事業	指標: 各種融資新規利用・支援金交付・信用保証料補助件数	10.0	110.0	成果指標	C		
		10,827,664	164,264,914	111,380,000	件	縮小: 維持		
02	中小企業融資制度資金利子補給事業	指標: 利子補給事業所数	475.0	529.0	成果指標	C		
		11,592,169	11,553,411	19,933,000	件	縮小: 維持		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		28,905,000	187,218,000	
事業費の合計(円) (A)		22,419,833	175,818,325	131,313,000
財源内訳	国庫支出金		152,250,000	
	県支出金			
	地方債			
正規職員	その他特定財源	10,500,000	10,500,000	10,000,000
	一般財源	11,919,833	13,068,325	121,313,000
	業務量	0.50人	0.80人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	3,020,668	4,686,330	
	業務量	0.00人	0.00人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,440,501	180,504,655	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市で運営する融資制度を利用した事業者、利子補給を受けた事業者数を指標としており、事業の有効性を図る指標となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で、実績値は目標を上回った。また、セーフティネット保証や危機関連保証の認定件数も増加した。それに伴い、既存の市の融資について繰上返済も増えたことから、市内事業者がより有用な融資制度を選択していると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事業を見直し、よりニーズに沿ったものへと進化させていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内事業者を対象とし、地元金融機関と連携しての融資制度運営は、市が実施主体となるのが妥当である。また、利子補給事業については事務の一部を対象融資制度の取扱窓口である商工団体に委託して実施しており、妥当である。 国や県の融資制度を市内事業者へ紹介していくことも充実させたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	相談に応じて、国や県の融資制度も市内事業者へ紹介していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	預託方式から利子補給方式への変更を検討する。(これにより毎年計上している預託金が不要となる。)さらに、令和2年新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のための支援をニーズに合わせて行う。 利子補給方式のものと預託方式のものが混在しており、未だに預託金が必要となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のため、市独自の緊急特別融資を新設し、利用者への支援金も支給した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市内事業者は、より適切な資金調達方法を選択することができるようになり、時代の流れや地域のニーズに沿った支援ができる。それにより、市内事業者は、感染症の影響や自然災害の影響などにも負けない、円滑な事業運営を進めていけるようになることが見込まれる。市内事業者の経営が安定することで、住民の就労環境もより良いものとなり、地域の活性化にもつながると考えられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 企業誘致の推進事業であることから指標設定に問題ない。目標値については3件としたものの、実績は1件となったが、多くの企業が新型コロナにより何らかの影響を受けていることから、アフターコロナでの新規立地、拡張ニーズをしっかりと把握し、今後の企業誘致に結び付けていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 2つの事務事業で構成しているが、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は雇用創出に繋がる取り組みであり、行政が主体となって進めるべきものである。過去においても埼玉県(企業立地課、田園都市づくり課、企業局等)をはじめ、秩父地域4町や関係諸団体、金融機関とも連携を図り、情報交換を行っているが、より緊密な連携を図りたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナ禍により新規立地や工場拡張への投資を企業が控えたこともあり、確たるニーズ把握ができなかったことから、アフターコロナに向けて埼玉県や関係機関とも連携して情報収集に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 産業用地としてある程度の面積を確保できる民有地を選定するとともに、企業ニーズを把握したオーダーメイド型のミニ工業団地の形成に向けた取り組みを進める。 企業誘致の有効性を見極めながら、埼玉県や関係機関と民有地の選定を進めている。同時に企業ニーズの把握にも努め、オーダーメイド型として有効な土地利用に取り組んでいる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
新型コロナウイルス感染症による影響は多くの企業に及んでいるものの、半導体需要の持ち直しやこれに関連する自動車産業など一部の製造業ではアフターコロナに向けた動きが始まっている。この動向をいち早く察知する企業を見据え、コロナと共生するワーケーションやテレワークと言った新たな働き方も生まれてきたことから、高くアンテナを張って情報収集に努め、首都圏から近く、自然環境に恵まれ、災害にも強い地の利を生かした企業誘致を展開し、雇用創出に結び付けたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 企業への側面支援により、地元経済の活性化と雇用の確保を視野に入れて当該事業を実施している。新型コロナウイルス感染症による企業の影響を的確に捉え、施策に反映できるかが重要となってくる。そういった意味では、コロナ関連事業を新設して実施したこともあり、実績が目標を上回ったことは一定の成果につながったと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） アフターコロナ、ウイズコロナに向けて、企業動向を注視し、ニーズ把握に努めることで支援メニューの加除を検討する必要があるが、現状での構成メニューは妥当と思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国や県、各種支援機関（商工会議所・商工会・市内金融機関、埼玉県産業振興公社等）と緊密に連携を図り、役割分担の適正化に努めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 内閣府の地方創生推進交付金を活用して、ドローンや自動運転、IoTなどの未来技術を活用した事業を2024年度まで継続して取り組むことになった。この未来技術を活用した先端産業をいかに地域に落とし込んでいくかは、今後の地域経済の浮沈をかけた取り組みといっても過言ではない。よって、連動する2つの事業を重点化と位置づけ、注力する必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	アフターコロナ、ウイズコロナに向けた事業者支援を的確に実施するため、支援メニューや補助内容の見直しを図り、企業ニーズに則した制度としていく。	先端産業支援ではSociety5.0の推進が重視されている。市内事業者の新たなビジネス展開を支援するとともに庁内体制を整え、全庁的な推進体制を構築する。テレワークやワーケーション等、新たな働き方に対応したニーズに応えられる仕組みを構築する。Society5.0事業の推進として、地方創生推進交付金の採択により官民協議会を発足させ、庁内体制も構築した。新たな働き方に向けて秩父ビジネスプラザの活用促進と併せて民間事業者と連携し、テレワーク等の普及・促進への取り組みを推進している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への支援は、これまで商工課と企業支援センターでそれぞれ実施してきた。令和3年度から2つの組織が統合され、新たに「産業支援課」となったことから、コロナで大打撃を受けている飲食業や小規模事業者、観光関連産業にも一層目を向けて、当該事業の意図を再確認し、市内事業者の持続的な発展につなげて雇用の確保を図っていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010009	担当課所名	産業支援課
基本事業名	企業支援事業(定住)		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	2 商工業の振興	
	施策	2 商工業事業者の支援	総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要 圏域4町と連携して、企業訪問の実施等により様々なニーズ把握に努めながら、より有効な地元企業活性化施策を実施して産学官連携を進めていく。

対象 秩父地域1市4町(秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)内の事業者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 定住事業として4町と連携しながら、圏域内企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		活動指標 件	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	産学官連携推進事業(定住)	指標:産学官連携セミナー等への出展回数	2	活動指標	B			
		137,500	0	300,000	0	回	維持; 拡充	
02	訪問型企業支援事業(定住)	指標:訪問型企業支援件数	200	活動指標	B	◎		
		11,500,000	12,400,000	11,154,000	276	件	維持; 拡充	
03	経営革新計画承認企業奨励事業(定住)	指標:奨励金交付件数	55	活動指標	C	○		
		3,000,000	3,000,000	2,750,000	60	件	維持; 拡充	
04	地場産品販路拡大事業(定住)	指標:販路開拓件数	2	成果指標	C			
		2,500,000	1,500,000	1,500,000	0	件	縮小; 拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		17,300,000	17,200,000	
事業費の合計(円) (A)		17,137,500	16,900,000	15,704,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	17,137,500	16,900,000	15,704,000
正規職員	業務量	1.50人	0.60人	
	人件費(B)	9,666,138	3,514,748	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,803,638	20,414,748	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ たえず時代にあった支援制度とすることが必要であるが、新型コロナウイルスの影響を受け、より事業者のニーズに即した支援内容とすることが重要となる。当該年度の目標値、実績は最小の数であるが、令和3年度におけるコロナの状況を見定めて、コロナとの共生に結びつく支援制度を構築していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズの把握には生の声を聴くことに限る。企業訪問はその最たるものであり、それに関連する経営革新計画策定への支援や販路拡大事業、そして、産学官連携事業で情報共有をするメニューを揃えており、構成する事務事業は妥当と考える。ただし、ニーズに対応した支援事業にするため、適宜、メニューの追加も検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住事業として4町との連携で事業を推進しており、秩父商工会議所や各商工会、市内金融機関とも連携して事業を推進しており役割分担や市の関与は適切と考える。訪問型企業支援事業では、中小企業診断士による専門家支援を行っており、この緊密な連携が当該事業の肝となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナ禍における圏域内事業者の状況把握を的確にすることが肝要のため、訪問型企業支援事業を重点化した。中小企業応援プロジェクト事業では、中小企業診断士が経営革新計画の策定やものづくり補助金などの支援を行っているが、新型コロナウイルスにより新設された「事業再構築補助金（中小企業庁）」などの新規メニューもあることから、圏域内事業者に寄り添った支援事業となるように事業内容のブラッシュアップを検討していきたい。また、経営革新計画の策定がコロナ禍での事業見直しにもつながることから、同計画策定後のフォローアップを含めた支援内容にすべく重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	定住事業として予算配分にも限りがあるが、コロナとの共生を見据え、ニーズに即した支援事業とするため、4町や関係機関とも連携して制度のブラッシュアップを図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
経済圏を同じくする秩父地域ならではの支援事業を充実させることで、圏域内の持続的な経済の発展につながる。また、コロナで疲弊する飲食業や観光業への支援も4町と情報共有することで自治体の枠を超えて連携でき、新たなアイデアのもとで産業振興に資する取り組みとなり、小規模事業者を含めた雇用の確保に期待がもてる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010010	担当課所名	産業支援課
基本事業名	秩父みどりが丘工業団地地区センター管理運営事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	2 商工業の振興	
	施策	1 企業立地の促進	
			総合振興計画 39 ページ

基本事業の概要	秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室貸出など、センターの管理運営を行う。また、工業団地内にある諸施設(公園・トイレ等)の巡回を行う。
---------	---

対象	みどりが丘地区の近隣住民及び企業関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	福利厚生の実現と交流活動を促進したい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地区センター利用人数	人数	成果指標 人	3,891	4,000	1,441	4,000	
地区センター利用件数	件数	成果指標 件	244	300	99	300	
地区センター使用料収入	金額	成果指標 円	24,280	48,000	14,500	48,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	地区センター管理運営事業	指標:地区センター利用件数			300	成果指標	C	○
		6,220,876	6,106,916	7,750,000	99	件	縮小: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,570,000	6,598,000	
事業費の合計(円) (A)		6,220,876	6,106,916	7,750,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	24,280	14,500	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	6,196,596	6,092,416	7,750,000
	業務量	0.20人	0.50人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	1,208,267	2,928,957	
	業務量	0.00人	0.00人	
		0	0	
事業費合計(円) (A)+(B)		7,429,143	9,035,873	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは工業の振興と地域住民の文化の向上、そして地域住民や工業団地内企業従業員のコミュニティを固めるための施設である。これは、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示されてきたことである。また、利用者が限定されていない貸館施設であることから、利用人数・件数・収入を指標としており妥当である。利用実績について、利用人員、利用件数及び使用料収入については、新型コロナウイルス感染症の影響で閉館していた期間もあることから目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父みどりが丘工業団地には、付帯施設として公園、グラウンド・テニスコート、公衆トイレがある。管理業務を委託している秩父市シルバー人材センターの常駐員が工業団地内の諸施設巡回事業、施設利用受付事務、安全管理、環境整備など、コスト効率向上に取り組んでいる。コロナ禍における利用状況も踏まえ、当該事業として常駐員が必要かどうか検討していきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、利用者を限定していないが、地域住民や団地内企業及びその従業員の利用の比率が高い施設である。当初、同工業団地への企業誘致を行う中で団地内企業の優位性の1つとして提示してきた施設であるが、現在の利用状況を踏まえ、引き続き民営化する等の検討を行っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、団地内企業においては研修・会議等の補助的施設として、またその従業員や地域住民においては交流活動の場として主に活用されている。しかし、平成10年の竣工であり、経年劣化による施設の不具合が生じているため、利用者が同施設を安心して利用するには、修繕や安全性の確保が必要である。また、感染症対策の観点からもリモートワークの需要が伸びており、それに伴い、貸会議室のネット環境の整備も求められている。今後の方向性(廃止も含め)の検討が必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和2年新型コロナウイルス感染症対策として、換気や手洗い喚起のポスター掲出を行う。 感染症対策として、喚起や手洗い喚起のポスター掲出を行うとともに、消毒液や非接触型体温計の設置等を行った。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	感染症対策の一環で、リモートワークの需要に対応するため、貸会議室のネット環境の整備を進めていく。 エアコン、エレベーター、自動ドア等の改修が必要となっている。施設の利用状況を踏まえながら、必要最小限の改修を実施する。また、令和2年新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液の設置を行う。 エアコンは令和3年度予算に計上した。エレベーターは利用者がいないため、一旦休止することとした。自動ドアは手動ドアとして使用している。消毒液は設置済。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	民営化に向けた検討を進めていく。 施設の改修を行ったうえで、工業団地内の企業に管理委託をするなど、管理方法の見直しを行う。 施設の改修は着々と進んでいる。工業団地内の企業に管理を委ねられるように、引き続き見直しを行っていく。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
ネット環境を整備することで、コロナ時代のニーズに沿った貸会議室やレンタルスペースを提供できるようになる。その結果、みどりが丘工業団地の企業関係者や近隣住民に限らず、地域外の利用者も増え、交流活動が活発化し、福利厚生の実現にもつながる。交流活動を促進することで、地域住民の文化の向上や地域の活性化にも寄与することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010011	担当課所名	産業支援課
基本事業名	秩父ビジネスプラザ事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	1 就労対策の推進	
	施策	3 起業の支援	総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	創業したいがスペースがないという相談が増えている。ニーズに合わせて、好立地のスペースを提供できるよう、創業支援の一環として取り組んでいる。
---------	---

対象	テレワークによる新たな事業展開を検討している方
意図 (対象をどのようにしたいか)	テレワークやワーケーションを通じ、将来的な創業に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間延べ利用者数(働空間)		活動指標 人	8,689	8,000	4,069	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位		
01	秩父ビジネスプラザ管理運営事業	指標:年間延べ利用者数			8,000	成果指標	B	
		2,579,520	7,104,448	3,201,000	4,069	人	維持: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,669,000	8,571,000	
事業費の合計(円) (A)		2,579,520	7,104,448	3,201,000
財源内訳	国庫支出金		4,727,976	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	2,579,520	2,376,472	3,201,000
正規職員	業務量		0.30人	
	人件費(B)		1,757,374	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,579,520	8,861,822	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父ビジネスプラザ内『働空間』では、創業するためのレンタルブースやコワーキングスペースを備えている。当施設の利用促進をすることで、利用者のテレワークスキルアップによる新たな事業スタートのステップとなり、基本事業の意図につながる数値となっている。目標値の約半分の利用率であった。運用を開始したばかりでの広報不足や、コロナ禍での外出自粛等の影響が考えられる。現在はウイズコロナの働き方として「テレワーク」「ワーケーション」の機運が盛り上がってきているため、今後そのニーズを実績値に反映できるような取り組みを行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当基本事業に鑑み、当事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 『働空間』はオフィスプラス株式会社が運営を行っている。またオフィスプラス社も構成メンバーとなっている「一般社団法人ちちぶテレワーク協会」とも連携し、地元利用者、地域外利用者の獲得に向けてアクションを起こしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父市内企業に向けては「テレワーク」「オンライン営業」促進の広報強化やセミナーの紹介、地域外企業やフリーランサーには「ワーケーション」の場として利用できることの広報を強化するとともに魅力的なワーケーションプログラム構築を進め、より一層の利用者促進を目指す。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5) 民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	市内企業のテレワーク促進をする委託事業を実施し、『働空間』の利活用も促す。また都内企業やフリーランサーを秩父に呼び込むためのPRを実施することにより、出張時やワーケーションでの『働空間』利用促進を図る。	テレワークやワーケーションなど、新たな働き方に対応したニーズにこたえられるような仕組みを構築する。 テレワーク用PC、テレワークBOXを『働空間』に導入し、テレワーク環境の整備を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	秩父テレワーク、秩父ワーケーションを推進していくことで『働空間』の利用者を増やすことにより、オフィスプラス社に貸出している『働空間』スペース恒常的収入（年間約170万円）が見込める。そのため、『働空間』の利用促進を念頭に置いて、中長期的に秩父テレワーク、秩父ワーケーションを推進していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (2) 中長期的な財政の健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善により『働空間』の利用者増が見込まれ、経営を安定させることにより、ビジネスプラザ賃料の恒常的収入につながる。また都内企業やフリーランサーを呼び込むことにより、秩父地域への経済効果、また市内企業や市民とのコラボレーションを図ることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮城 敏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標及び目標値は各種観光イベントを開催することによる観光誘客促進を目的としていることから適切である。R2の実績値について各イベントがコロナの影響を受けており、R3.4月の芝桜事業も思うような回復は出来なかった。芝桜まつりは1年の中で最も多くの誘客が見込めるが、観光客数が頭打ちとなっているため鉄道会社等との連携強化やまちなか回遊につなげる施策などにより、リピーターを増やすなどの対策が必要である。ただし、今後はアフターコロナを考慮したイベント実施をする必要もある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり事業ごとに関係機関・団体も含めた実行委員会を組織し、連携して事業を推進しており適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父の芝桜は知名度も定着し、天候や開花状況に左右されるものの一定規模の集客が見込める事業である。春を迎えた観光シーズンに秩父の魅力発信として、引き続き力を入れていく。しだれ桜まつりは、広報活動の効果もあり観光客数も増加している。3～4月の芝桜時期前の春らしい観光コンテンツとして秩父市への誘客促進につながるものであり重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	イベント誘客から街なかへの回遊を図り、秩父の一日を満喫してもらえよう情報発信を図っていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 他団体との情報交換をはじめとした連携を継続することにより、各種イベントの情報を収集・発信して年間を通じた誘客に努めていく。 コロナの影響により思うような情報発信は出来なかったが、コロナ禍の中でも限られた情報発信とイベント開催により誘客することが出来た。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	春の一大イベントである芝桜まつりをコロナ禍でも楽しめ、誘客出来るイベントとして実施できるよう、関係団体等と検討していく。	荒川しだれ桜まつりで継続的な広報活動に力を入れ、入込観光客数の増加を図る。 コロナにより入込客数の増加は図れなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力をいただきながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力をいただきながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。 コロナの影響によりPR活動を増加することは出来なかったが、コロナ終息後の誘客へ繋がるよう地道な活動は継続していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
コロナ禍の中でイベント開催及び誘客が出来ず、秩父のPRを図ることが困難であったが、観光イベントの実施は多くの観光誘客と秩父の魅力発信が可能な事業であり、イベントを来訪の目的とする観光客も多いことからアフターコロナを見据えての事業継続を検討していく必要がある。また、これを契機に事業展開等の見直しを図ることにより、新しい情報発信や魅力発掘につなげていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020002	担当課所名	観光課
基本事業名	まつり開催事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 41 ページ

基本事業の概要	まつりへの観光客が安心・安全に参加・観覧できるよう、各まつりの実行委員会等に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。
---------	--

対象	まつりへの観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まつりを安全かつ良好に観覧できる環境を整えて楽しんでもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まつり入込観光客数		成果指標 人	382,800	100,000	50,000	400,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目録値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	夏祭り事業	指標:秩父川瀬祭入込観光客数	100,000		100,000	成果指標	B	
		4,764,000	500,000	5,064,000	0	人	維持:拡充	
02	秩父夜祭事業	指標:秩父夜祭入込観光客数	250,000		250,000	成果指標	B	◎
		27,700,000	7,680,000	27,280,000	50,000	人	維持:拡充	
03	龍勢祭事業	指標:龍勢祭入込観光客数	100,000		100,000	成果指標	B	○
		7,770,000	2,300,000	7,620,000	0	人	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		40,234,000	10,480,000	
事業費の合計(円) (A)		40,234,000	10,480,000	39,964,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	2.02人	1.00人	
	人件費(B)	12,241,980	5,857,913	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,475,980	16,337,913	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ まつりを安全に安心して参加・観覧できるよう必要な対策等を実施している。各まつりの対策協議会、実行委員会への支援を行うことは妥当であり、観光客が安全に楽しめたいための諸事業、諸対策を行うことにより、入込観光客を増加させるという面からも、基本事業の指標の設定は適切である。なお、目標値についてはコロナ禍により祭りが自粛されたため実績は達成できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) どの祭りも秩父を代表する祭りで、事故なく運営するための諸対策を講じる必要があるものであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各まつり対策協議会、実行委員会は関係する各団体で構成されている。これらへ必要な支援を行うことにより、伝統あるまつり開催に向けた諸対策・諸事業をそれぞれの団体が役割に応じ、的確かつ主体的に実施できていることから、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父夜祭はユネスコ無形文化遺産にも登録されたこともあり、平日開催になったとしても多くの誘客が見込まれることから、常にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要であることから重点化事業とした。龍勢祭も「あの花」効果などで入込観光客数が増加していることもあり、駐車場や警備員の不足、交通渋滞等受け入れ体制を十分整え、観光客が安心・安全・快適に祭りを観賞できるような対応が必要であり重点化事業としている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナ禍により祭りの中止及びPRの自粛が余儀なくされる。その中でも神社及び祭り関係者と協力し、終息後の祭り開催への準備等できることを検討していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルスの影響でR2年度夏の川瀬祭りは神事のみとなることが決定している。龍勢祭・夜祭の開催がどのようになるか未定だが、これからの新しい生活様式の中での開催・誘客に向け、できることを検討していく。 全ての祭りは中止となったが、夜祭では市民や医療従事者へ向けた奉納花火を実施しコロナ禍での事業実施ができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスの影響で公共交通機関利用が控えられ、車での移動増加が予想されるため、夜祭の平日開催でも駐車場の確保・設置を検討する必要がある。また、新しい生活様式に対応した祭りのあり方、開催・誘客方法を検討し、準備を進めていく。	新型コロナウイルスの影響で公共交通機関利用が控えられ、車での移動増加が予想されるため、夜祭の平日開催でも駐車場の確保・設置を検討する必要がある。また、新しい生活様式に対応した祭りのあり方、開催・誘客方法を検討し、準備を進めていく。 まつり開催に向け継続して進めて行く
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	開催日が平日か休日か、天気予報と当日の天候により入込は大きく左右されるものの、それに関わらず旅行者などへの団体客誘致など、地道な誘客PR等を継続実施していく。	開催日が平日か休日か、天気予報と当日の天候により入込は大きく左右されるものの、それに関わらず旅行者などへの団体客誘致など、地道な誘客PR等を継続実施していく。 祭りが中止となったが継続して実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コロナの終息が見えない中で祭りの開催は難しい状況であるが、秩父の観光として祭り事業は重要であり市民の生活にも影響を与える。引き続き、コロナ禍での祭り開催に向け各対策も踏まえ、安心・安全そして快適に祭を楽しむことができるように事業を進めていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 観光客や住民が安心安全そして快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理・整備を実施することや魅力ある施設となるよう計画的に整備を行うことは不可欠であるため妥当である。実績値については市全体の入込観光客数減少が影響したものと思われる。今後の目標値はコロナの終息が見えない中で急激な回復は見込まれないことを想定しているが、アフターコロナを見据えて観光施設の対策及び整備は確実に進め、目標値を達成できる環境を整えていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備は非常に重要な事業である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父の観光施策の核となるべき施設を魅力あるものにして誘客促進を図っていくためにも、行政主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 道の駅や秩父まつり会館など、観光施策の核となる施設の魅力を維持していくことは誘客のための必須事項であり、観光客に対する秩父のイメージを維持することでもあることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	今後新しい生活様式の中でコロナ対策の継続を取り組んでいく必要がある。また、観光客が観光施設を常に安心安全そして快適に利用できるよう、未然の事故防止のための安全点検・維持管理を継続的に行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 観光客が観光施設を常に安心安全そして快適に利用できるよう、未然の事故防止のための安全点検・維持管理を継続的に行う。新型コロナ対策については、掲示による呼びかけなど、すぐできることから取り組んでいく。 コロナ禍の中で施設の運営も大変な時期であったが、コロナ対策については敏速に整備、対応を図ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	コロナ禍により外国人観光客の誘客が望めないため、国内の観光客(在日外国人を含む)にPRを図る。また、団体観光客が減少するため個客をターゲットとした利用促進を図っていく。	定期的なメンテナンスは実施するが、老朽化による大規模改修が発生した場合には、すべての改修か部分改修で済むのか、改修案件の必要性を十分考慮して対応する。コロナ対策については、国の補助金等を活用しながらR2年度当初予算や補正予算などにより整備を進めていく。 新型コロナ対策として、観光客対応及び施設整備を図ることができた。特に整備費については交付金を活用して整備を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	観光施設については、長期での費用効果を検証した中で改修等に取り組む必要があり、ファシリティマネジメントを踏まえ施設のあり方を関係団体と検討していく。	観光施設については引き続きPR等による利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえ、今後のあり方を関係団体と検討していく。 コロナ禍によりPR等の利用促進を図ることは出来なかった。またファシリティマネジメントについても引き続き検討を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父まつり会館については、祭りのまち秩父をPRする地域観光の拠点となるとともに地域全体が誇れる施設であることが期待される。このような観光客誘客につながる観光施設については、適切な維持管理・整備をすることが観光地秩父のイメージUPにつながるが、各施設とも整備については慎重な計画と検証は十分行う必要がある。新型コロナ対策に関しては、今後も継続した対応が必要となるため観光客が安心して利用できるよう環境整備を進めていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020004	担当課所名	観光課
基本事業名	観光客誘客事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 41 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援することにより観光誘客につなげる。
---------	---

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高めることにより、秩父を訪れ観光を存分に楽しんでもらえるようにする。また、補助金等の支出により、行政では行き渡らない部分の観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市観光入込客数		成果指標 人	5,375,700	4,000,000	3,816,700	4,500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	秩父魅力発信事業	指標:入込観光客数(暦年)			5,000	成果指標	B	○
		10,803,000	10,308,500	10,309,000	3,816	千人	維持:拡充	
02	観光情報発信事業	指標:パンフレット発送問い合わせ件数			500	成果指標	B	◎
		4,787,942	4,382,795	4,537,000	301	件	維持:拡充	
03	公共交通による誘客事業	指標:三峯神社線バス乗客数			100,000	成果指標	B	
		0	0	300,000	66,071	人	維持:拡充	
04	観光振興団体負担金交付事業	指標:負担金交付団体数			4	活動指標	A	
		772,000	760,000	862,000	4	件	維持:維持	
05	観光振興団体補助金交付事業	指標:補助金交付団体数			3	活動指標	A	
		240,000	240,000	240,000	3	件	維持:維持	
06	ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業	指標:秩父地域外国人入込観光客数(観光公社集計)			150,000	成果指標	D	▲
		1,500,000	119,000	0	10,700	人	皆減:休廃止	
07	07-01 観光客誘客促進事業	指標:インスタグラムフォロワー人数			1,000	成果指標	C	
		2,400,000	500,000	0	1,400	人	拡大:拡充	
08	海外戦略推進事業	指標:観光情報館外国人案内件数			2,000	成果指標	B	
		4,078,631	2,306,559	3,375,000	216	人	維持:拡充	
09	ジオパーク推進事業(定住)	指標:ジオツアー(ガイド含)実施回数			30	活動指標	B	○
		5,834,000	4,658,000	8,936,000	7	回	維持:維持	
10	観光連携推進事業(定住)	指標:ツアー、民泊参加者数			1,000	成果指標	A	
		24,346,000	24,340,000	15,574,000	0	人	維持:拡充	
11	07-02 観光客誘客促進事業※コロナ経済対策	指標:行っ得ちちぶキャンペーン利用者件数			10,000	成果指標	A	
		0	91,379,655	100,000,000	11246	件	完了:完了	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	56,626,000	154,327,000	
事業費の合計(円) (A)	54,761,573	138,994,509	144,133,000
財源内訳	国庫支出金		105,245,000
	県支出金		
	地方債		
正規職員	業務量	3.80人	3.00人
	人件費(B)	23,029,467	17,573,739
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	77,791,040	156,568,248	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定することは妥当である。実績については、新型コロナウイルス感染症が拡大し全国で緊急事態宣言等の対策が図られたため観光自粛となり、様々なイベント、祭事等が中止を余儀なくされた。しかし、自粛が緩和された際には県内を中心に観光客が訪れたほか、道の駅、ゴルフ場やキャンプ場などコロナ禍の中で誘客が増加または減少しなかった施設もあった。R3年度も引き続き厳しい状況ではあるが、アフターコロナも考え回復を想定した目標値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 観光客誘客促進については、観光協会や秩父地域おもてなし観光公社、様々な活動団体等と連携・協力し、各事業において秩父をPRしていくことにより観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。また、秩父圏域を対象とした事業に取り組む定住自立圏事業である観光連携推進事業及びジオパーク推進事業も当基本事業に加えている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、観光都市である当市の地域経済に直接関わることから、行政が中心となり観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 観光情報発信事業は、コロナ禍においても観光課職員による的確な情報発信など、観光誘客に向けた日々の業務を行っていることから重点化事業とした。また、観光協会等への委託による魅力発信事業や活動10周年を迎え更なる充実した活動を実行するジオパーク推進事業も重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
6 ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業	街中商店街でのWi-Fi環境の整備が概ね完了し、実施商店街や個店も無いことから当事業を廃止する	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	アフターコロナに向け、HPやSNSを活用した情報を継続して発信していく。特に、花・自然・アニメ等の情報はPRに繋がりがやすい。またメディアの情報発信力は大きいので、ロケ等への協力も積極的に行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) コロナの影響による新しい生活様式を迎えることとなるが、観光客誘致のための情報をHPなどによりできる限り継続的に発信する。同様に各種メディアからの無料での情報提供依頼やロケハン等にも積極的に対応し、市のPRを行う。 コロナ禍により誘客目的の情報発信は控える状況であったが、インスタグラムを活用し観光客から秩父の情報を発信してもらうことで秩父のPRへ繋ぐことが出来た。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、コロナ禍での観光誘客は厳しい状況であるため国のGoto事業と同等に即効性のある誘客事業を実施する。また自粛となっているイベントや祭事への対策を図り、新しい形での誘客事業ができるよう検討し実施していく。	新しい生活様式の中でイベントを実施するには、事業実施に伴う諸々の経費がかかってくると思われるが、無駄が発生しないように進めていく。ただし、そのような中でも観光客の回復に向けた新たな施策を検討し実施していく。 コロナによる観光客の減少等により厳しい状況であった観光及び宿泊施設と鉄道会社への支援策事業を実施し成果を得る事が出来た。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	コロナの影響からの回復には時間を要するため、メインは国内観光客として情報発信や誘客事業を実施するが、県内及び秩父地域で連携している関係組織とは並行して外国人観光客への誘客事業を進めていく。	観光客の激減からの回復には時間がかかると思われる。まずは国内観光客の回復をメインとしつつ、2021年に延期となった東京オリパラに向け、並行して外国人観光客の誘客事業を進めていく。 東京オリパラでの外国人誘客は出来ないため、今後は在日外国人観光客にターゲットを変更し取り組んでいく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
500万人を超えていた観光入込客数を回復させることは一定の期間が必要であるが、現在のSNS活用やメディアの露出によって秩父地域の観光資源や魅力的な情報を国内外へ発信することは必須であり、今後の観光客誘客へ繋がり地域経済へも波及する。引き続き情報発信を基礎とし、長期的には外国人観光客の誘客に繋がるよう努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030001	担当課所名	農政課
基本事業名	農業政策推進事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要 農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に出席し、情報の入手及び意見の交換などを行う。

対象 農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		成果指標 ha	5,573	5,573	5,570	5,570	
人・農地プラン策定地区数		成果指標 件	1	5	5	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			2	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)			
01	農業外郭団体支援事業	指標:研修会・総会・連絡会議等出席日数	3	活動指標	A			
		2,025,000	2,025,000	2,025,000	0	回	維持:維持	
02	農政総合推進協議会事業	指標:農政総合推進協議会開催回数	2	活動指標	A			
		161,600	168,000	207,000	2	回	維持:維持	
03	農政事務全般業務	指標:—					A	
		1,325,050	2,061,257	2,284,000			維持:維持	
04	農業振興地域農用地除外事務	指標:農業振興地域からの除外受付回数	2	活動指標	A			
		0	0	0	2	回	維持:維持	
05	農業振興地域整備計画の変更事務	指標:農業振興地域整備計画により指定した農用地面積		5,573	活動指標	A		
		0	0	0	5,570	ha	維持:維持	
06	人・農地プラン策定事業	指標:アンケート回収率が面積ベースで50%以上の地区数	7	活動指標	A			
		0	71,633	495,000	7	地区	維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	4,224,000	4,889,000		
事業費の合計(円) (A)	3,511,650	4,325,890	5,011,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	105,000	183,000	
	地方債			
	その他特定財	750	300	
	一般財源	3,405,900	4,142,590	5,011,000
正規職員	業務量	1.01人	0.90人	
	人件費(B)	6,120,990	5,272,122	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.55人	0.77人	
	人件費	1,074,549	1,884,805	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	9,632,640	9,598,012		

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国は実質化された人・農地プランを集落単位で策定するよう指示している。しかし、当市のような中山間地域では農地の大規模な集積・集約化は困難であるため、プラン策定を進める地区とそうでない地区を明確化し事業を進める必要がある。 また、目標値の農用地面積については、農振農用地からの除外事務を適正に行い、やむを得ず農用地からの除外する場合を除き、最小限に食い止めるという趣旨から設定したものであり適正である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農業等に関する外郭団体へ負担金を支出することにより、関係各団体と連携を深める。それにより適正な農地の管理運営や、農地法による農地の審査等を行うことにより、農地の減少を食い止めることを意図としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 役割分担や市の関与の仕方は妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		国に提出した工程表に基づき、集落単位を基本とした人・農地プランの策定を進めなければならない。一方で当該単位で担い手がないことや農地の集積が困難な集落等は、プランの策定自体ができないこともある。この見極めを行う。 工程表に基づきプランの策定を引き続き進めている。また、併せてプランの作成ができる地区・できない地区の見極めを現在進めている状況。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030002	担当課所名	農政課
基本事業名	農業経営支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	新規就農者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	--

対象	農業経営者・農作物生産団体等都市住民・市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	国庫事業等を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう。また、農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父を訪れてもらうことにより農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定農業者数		成果指標 件	76	78	71	83	
認定新規就農者数		成果指標 件	1	2	2	2	
交流イベント参加者総数		成果指標 人	289	310	0	310	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			2	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)			
01	農業交流事業	指標:農業体験イベント参加者数			310	成果指標	A	
		265,138	63,432	291,000	0	人	維持:維持	
02	米需給調整事業	指標:米の生産の目安達成率			100	成果指標	A	
		1,067,279	766,371	899,000	100	%	維持:維持	
03	農業生産団体支援事業	指標:農林産物推奨品目			12	成果指標	A	
		1,379,034	2,275,455	1,659,000	12	品目	維持:維持	
04	経営所得安定対策推進事業	指標:営農計画書の提出率			80	成果指標	A	
		575,000	499,000	709,000	74	%	維持:維持	
05	担い手育成事業	指標:改善計画提出者数			34	成果指標	A	
		6,228,164	4,525,104	4,743,000	27	件	維持:維持	
06	担い手確保・経営強化支援事業【R元年度から繰越】	指標:農業用機械の導入実績			1	活動指標	D	
		45,000,000	14,186,000	0	1	件	完了:完了	
07	未利用農地の利活用促進事業【R2年度のみ】	指標:農業用機械の導入実績			1	活動指標	D	
		0	2,500,000	0	1	件	完了:完了	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12	未利用農地の利活用促進事業【R元年度のみ】	指標:						
		5,341,000	0					
13	次世代施設園芸技術導入支援事業【R元年度のみ】	指標:						
		1,667,000	0					
14	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業【R元年度のみ】	指標:						
		3,400,000	0					
(参考) 最終予算額(円)		90,732,000	27,852,000					
事業費の合計(円) (A)		64,922,615	24,815,362	8,301,000				
財源内訳	国庫支出金	45,000,000	755,927					
	県支出金	17,117,000	21,965,000					
正規職員	地方債							
	その他特定財源	2,805,615	2,094,435	8,301,000				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.70人	1.83人					
	人件費(B)	10,302,656	10,719,981					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		75,225,271	35,535,343					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については妥当と考える。なお、認定農業者については伸び悩んでいるように見えるが、高齢化に伴う離農者もいることから、引き続き新規認定農業者の確保に努めたい。農業体験イベント参加者数は新型コロナウイルス蔓延防止の観点からイベントが中止となり、0人となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 一昨年度に見直しを行っており、現状は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 経営所得安定対策等制度に関しては、秩父地域農業再生協議会の機能強化を図っており、役割分担も明確化している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 特定農作業受委託契約の更新期限が迫っている団体があり、今後の経営の安定化を鑑み、農地中間管理事業を活用した農地の賃借への切り替えを検討する。 当該団体への説明会等を実施し、令和3年度中に農地中間管理事業を活用した農地の対策に切り替えることとなった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		経営所得安定対策推進事業に関し、作付確認の迅速化を進めるため、GISを導入する。なお、費用については、国庫補助事業の中で負担する。 国庫補助事業を活用してGISを導入した。有効活用に向けて使用しながらシステムの習熟に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	農政課
基本事業名	遊休農地対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農林水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

対象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	遊休農地を解消する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		成果指標 ha	8	5	6	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			2	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)			
01	市民農園管理運営事業	指標:市民農園の貸出区画数			182	活動指標	B	◎
		419,132	388,587	385,000	138	区画	縮小:維持	
02	耕作放棄地検証事業	指標:遊休農地解消面積		60,000	6	成果指標	A	◎
		0	0		6	ha	維持:維持	
03	多面的機能発揮促進事業	指標:事業対象農地面積		16,808,000	280	活動指標	A	◎
		15,795,277	15,144,355		244	ha	維持:維持	
04	農地活用促進事業	指標:集積面積		0	10	活動指標	A	◎
		70,000	4,659,200		20	ha	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	16,466,000	21,048,000	
事業費の合計(円) (A)	16,284,409	20,192,142	17,253,000
財源内訳	国庫支出金	70,000	
	県支出金	10,990,698	15,061,340
	地方債		
	その他特定財源	443,240	417,860
一般財源	4,780,471	4,712,942	17,253,000
正規職員	業務量	0.55人	0.53人
	人件費(B)	3,333,212	3,104,694
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,617,621	23,296,836	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 遊休農地対策として、その解消面積を指標としていることは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農地中間管理事業を導入することで、遊休農地発生抑制が図れる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民農園も開設して30年以上が経過し、様々な阻害要因が頻繁に見受けられるようになってきた。まずは、全農園の現地確認を行い現状の把握に努め、場合によっては閉園も含めて検討していく必要があると考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市民農園の利用状況を確認し、貸出区画を整理する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民農園の空き区画について、ホームページや市報により広報し、利用者を募る。 市報及びホームページにて利用者を募った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
長年利用されていない区画の管理や貸し出している区画の境等に関するトラブルが、年度内に数回発生している。全貸出区画に対し、利用状況、現地の状況等を確認し、閉園も視野に入れ整理していくことで、トラブルの回避、管理費の縮小が図れ、空き区画の貸出促進にも繋がると考えられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030004	担当課所名	農政課
基本事業名	有害鳥獣対策事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
 地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメリーシステムを活用した効果的な追い払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

対象 農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		成果指標 地域	8	10	8	10	
新規の電気柵等設置件数		活動指標 件	30	40	25	40	
低コスト電気柵設置件数		活動指標 件	13	30	10	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	サル被害対策事業	指標:具体的な対策実施地域数			10	成果指標	B	◎
		454,415	270,559	593,000	8	地域	維持:拡充	
02	有害鳥獣農作物被害対策事業	指標:新規の電気柵等設置件数			40	活動指標	A	◎
		1,045,772	854,614	1,400,000	25	件	維持:維持	
03	有害鳥獣捕獲事業	指標:狩猟免許新規取得者数			5	成果指標	A	◎
		6,463,812	6,442,880	6,835,000	1	人	維持:維持	
04	有害鳥獣対策事業(定住自立圏構想)	指標:協議会構成市町村数			5	活動指標	A	◎
		7,000,000	7,000,000	7,000,000	5	市町	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		15,411,000	15,411,000	
事業費の合計(円) (A)		14,963,999	14,568,053	15,828,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	3,232,000	3,232,000	
	一般財源	11,731,999	11,336,053	15,828,000
正規職員	業務量	1.75人	1.53人	
	人件費(B)	10,605,676	8,962,607	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,569,675	23,530,660	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	×	D	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
		コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 有害鳥獣による農作物被害を減少させるためには、捕獲のみに頼らず、地域が主体となって追い払い・環境整備等の被害対策を実施することや、市で推奨している低コスト電気柵をはじめとした電気柵・防護柵等による防除対策を実施することが重要であるため、指標は適切であると考え。目標値の達成はできていないが、事業の性質上、単年度で完結するものではなく、また、農家の意識改革は進んできているため、今後も取組を継続することが必要であると考え。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ここ数年で、事務事業の内容を精査してきたことから、現状では、事業を維持することが妥当であると考え。ただし、状況の変化等が発生した際には、被害対策が後手に回ることをないように、年度途中であっても必要に応じて改善を図るべきであると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣対策は、地域住民が主体となって実施していくことが重要であるが、地域のあらゆる状況を考慮した上で、効果の期待できる手法を選択し実施していく必要がある。現状、数年前よりはかなり改善されてきているが、鳥獣被害対策に対する地域間の温度差も未だ激しく、現場を巡回しながら繰り返し指導し、被害農家の意識改革を行ないながらその手法を示す必要があるため、現時点では、行政が主体となって推進していく形が望ましいと考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 一番難しいと思われるサルの被害対策で成果を上げることの意義は大きい。これをきっかけに他の獣種への対応が容易くなる等、地域における鳥獣被害対策が良い方向に加速していくことも考えられる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図る。_____ 複数地域において、繰り返し現地を巡回し獣害に強い地域づくりの推進を行ってきた。成果の上がっている地域においても継続的に取り組めるよう指導を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
上記のような個々の農地に対する対策、野生鳥獣の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により、意識改革に繋がると考える。これにより、農業生産意欲の回復、あるいは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030005	担当課所名	農政課
基本事業名	畜産業振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。

対象
畜産業経営者等
意図
(対象をどのようにしたいか)
健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
家畜伝染病発生件数		成果指標 件	1	0	0	0	
豚熱予防的ワクチン接種率	接種頭数÷飼養頭数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実 績 値 (下 段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位			
01	畜産業振興事業	指標: 家畜伝染病発生件数	439,030	385,140	556,000	0	成果指標 件	B 維持: 拡充	◎
02	野生イノシシ豚熱まん延防止事業	指標: 経ロワクチン埋設作業協力回数	0	0	0	2	活動指標 回	A 維持: 維持	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		1,251,000	465,000	
事業費の合計(円) (A)		439,030	385,140	556,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	439,030	385,140	556,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.20人	0.45人	
	人件費(B)	1,212,077	2,636,061	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,651,107	3,021,201	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 家畜伝染病の発生を予防し、まん延を防止することは、畜産の振興を図るうえで必須事項となるため、指標は適切であると考え。目標値を達成することはできたが、埼玉県内において死亡野鳥から高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認されたことをはじめ、家畜伝染病の脅威は続いているため、今後も継続して予防活動等に努める必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 令和元年度に管内で発生した豚熱に対しては、まん延の原因とされる野生イノシシや、予防的ワクチンの接種が必要となる養豚農家への対応を行った。今後も、畜産の振興を図るうえで市が対応する必要がある発生した際には、改善を検討する必要があると考える。また、家畜伝染病予防法の改正により、畜産農家に課される義務はより厳しくなるため、これに対応した指導・支援等を検討する必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため組合活動を行い、これに対し市が支援していく必要があるため妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 家畜伝染病の発生並びにまん延は、畜産農家だけの問題ではなく、周辺住民を筆頭に地域を巻き込んだ大問題に発展する。専門部署である熊谷家畜保健衛生所と連携し、適切な飼養管理等指導を行い、家畜伝染病発生の防止に努めたいと考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	家畜衛生予防法改正後の飼養衛生管理基準の施行に向けて、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、埼玉県の関係機関等と連携し、適切な指導等を行う必要があると考える。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		家畜伝染病予防法の改正により、畜産経営はより厳しいものとなる。健全な畜産経営を営んでいけるよう支援策(補助金の交付等)等検討していく必要があると考える。 秩父市豚熱予防的ワクチン接種補助金交付要綱を制定し、補助金を交付することで、豚熱の発生及びまん延の防止に努める養豚農家に対する支援を行うことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
昨今の状況を踏まえれば、家畜伝染病予防法の改正は然るべきと考えるが、この改正によりその対策にかかる費用面等畜産経営に大きく影響すると考える。家畜伝染病の発生は、経営者のみならず、地域にとっても死活問題となることから、健全な畜産経営を営んでいけるよう支援策の構築が必要と考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030006	担当課所名	農政課
基本事業名	土地改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
農作業の効率化を図るため、新たな農業生産基盤の整備を推進する。また、土地改良事業により整備された道路、用排水路、ため池等の農業用施設の適正な維持管理を実施することで、安定した農業生産活動を実施するほか、災害時における地域住民の安全を確保する。

対象 農業者、地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 新たな農業生産基盤を整備し、農業生産活動の効率化を図るほか、老朽化した施設の補修やため池の改修等を実施し、適正な施設の維持管理と地域住民の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農業基盤整備進捗率	対象面積15ha	活動指標 %	0	10	20	90	
農業用施設改修率	揚水機改修10箇所	活動指標 %	10	20	20	40	
ため池点検調査数	防災重点ため池13箇所×3項目=39項目	活動指標 %	26	40	43	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	土地改良施設維持管理事業	指標:補修施設箇所数			6	活動指標	A	
		13,408,490	9,041,900	8,255,000	6	箇所	維持:維持	
02	県営大田・小柱土地改良事業【R元年度から一部繰越】	指標:農業生産基盤整備進捗率			60	活動指標	A	
		4,377,500	37,164,750	5,651,000	50	%	維持:維持	
03	農村地域防災減災事業【R2年度のみ】	指標:調査点検箇所数			7	活動指標	D	
		0	4,664,000	0	7	箇所	完了:完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	農村地域防災減災事業【R元年度のみ】	指標:			10	活動指標	D	
		42,650,300	0		10	箇所	完了:完了	
(参考)最終予算額(円)		66,308,000	51,564,000					
事業費の合計(円) (A)		60,436,290	50,870,650	13,906,000				
財源内訳	国庫支出金	40,300,000						
	県支出金	2,309,000	7,583,400					
	地方債							
	その他特定財源	3,648,000	288,000					
正規職員	業務量	0.65人	0.60人					
会計年度任用職員(事業費に含む)	人件費(B)	3,939,251	3,514,748					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		64,375,541	54,385,398					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業指標の農業基盤整備面積については、現在、土地改良法に基づく手続きを進めているため目標値、実績値が0となっているが、水田の暗渠排水整備とほ場整備事業を県営事業により、現在工事を実施している。揚水機場にあつては、整備から20年以上が経過していることから、計画的な設備の改修が必要である。ため池については、昨今の自然災害により決壊し甚大な被害が発生していることから、ため池の適正な管理に関する法律が制定され、安全基準を満たさないため池の改修が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農業者の作業効率を上げるために機械化農業は重要であり、土地改良事業による農業基盤整備は必要である。揚水機等の農業用施設の適正な維持管理は、水田経営に必要不可欠である。また、水田経営に要する「ため池」の決壊は、その下流域に居住する住民の安全・安心を脅かす施設であるため、安全基準を満たすための対策は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業生産基盤の整備や農業用施設の改修は多額の費用を要するため補助事業を活用するが、法人格を有する土地改良区か自治体が事業主体となることが事業要件となる。また、ため池の適正な管理は地域住民の安全性を確保する観点から市が実施主体となることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030007	担当課所名	農政課
基本事業名 浦山地域農林水産業施設管理運営事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		成果指標 人	3,556	4,000	2,949	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	浦山溪流フィッシングセンター	指標: 地場産業施設利用者数			4,000	成果指標	B	
		896,250	749,580	1,030,000	2,949	人	維持: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		942,000	885,000	
事業費の合計(円) (A)		896,250	749,580	1,030,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	896,250	749,580	1,030,000
	業務量	0.15人	0.30人	
	人件費(B)	909,058	1,757,374	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,805,308	2,506,954	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	×	D	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標・目標値の設定は適切と考える。実績値については、令和元年度が台風19号の影響、令和2年度が新型コロナウイルスの影響により、営業ができない期間があり、入場者数が減少したが、逆に自然の中の施設ということもあり、全国的にみても人気が出てきたことから、感染症対策を十分に行い事業を進めていきたいと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 浦山ダム周辺整備事業として、地元住民の雇用対策を目的として建設した施設であることから、事務事業としては問題ないとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営には地元住民がかかわっており、役割分担は適切であると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	長年、管理運営業務を㈱ちちぶ観光機構に委託してきたが、昨今の事情を考慮し、実質の運営業務を担っている、地元組織に直接委託したいと考える。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染防止対策の実施が必要と考える。運営業務の委託先である㈱ちちぶ観光機構と協議し、適切な対応を行いたいと考える。 委託先である㈱ちちぶ観光機構と協議の上、消毒の徹底等感染対策に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
実質の運営業務を担っている地元組織に直接委託することにより、効率かつ円滑な運営が可能であると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030008	担当課所名	農政課
基本事業名	農業用施設災害復旧事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
台風19号により甚大な被害を受けた。国・県事業に該当しない災害規模の農業用施設(道路・用排水路)について、二次災害、地域の不利益の拡大を防ぐため現状復旧工事の対応をする。

対象
台風19号被害を受けた農業用施設(道路・用排水路)で、国・県事業に該当しない施設の施設管理者、維持管理組合等

意図
(対象をどのようにしたいか)
台風19号被害を受けた農業用施設の現状復旧工事

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事完了率	完了工事数/発注工事数	成果指標 %	83	100	100	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単 位			
01	農業用施設災害復旧工事業【R元年度から一部繰越】	指標: 工事完成率			100	成果指標	D	
		9,442,576	4,818,418	0	100	%	完了: 完了	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		15,197,000	5,941,000
事業費の合計(円) (A)		9,442,576	4,818,418
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.49人	0.50人
	人件費(B)	2,969,589	2,928,957
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,412,165	7,747,375

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×

コスト投入の方向性
完了 皆減 縮小 維持 拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 目標値の設定は適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 役割分担や市の関与は適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		3月補正で予算化できた工事については、年度内の工事期間が少なく完成できないため繰越しをした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	予定通り工事を実施し、全て完了した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生鮮食料品等の取引の適正化を確保し生産・流通を円滑を図るために、買受人は必要不可欠であり、買受人登録者数を指標としたことは妥当と考える。市場会社の自力経営改善を促し、現状維持を持続させるためにも目標値は前年同様としたものであるが、買受人の高齢化等により登録者数が前年より減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 買受施設として小売業者など販売促進に貢献しており、市場事業の根幹となる市場管理事業は必要であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当卸売市場は年々取扱量が減少しているものの、市域が広く山間部が多いなど条件の悪い当市では流通の拠点として重要な役割を担っている。相対的に民設卸売市場が増える傾向にあるものの、流通の多様化や少子高齢化の影響で各地の卸売市場が苦境に立っている。特に少子高齢化が進む秩父市では、民設卸売市場が独立して運営するには難しい環境にあるため、公設卸売市場を維持せざるを得ない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き「市場再生等検討委員会」において、市場再生等に向けた検討を進めていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 庁内に「市場再生等検討委員会」を設置し、市場再生等に向けた検討を進めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善 検討委員会委員へ定期的に市場の取引状況等について情報提供を行い、情報の共有化を図った。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市場関係者や市民への影響を最小限度にする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------